中国経済最前線
対内・対外投資戦略の実態

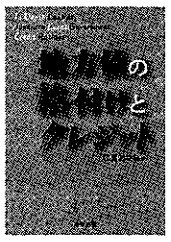
【江原規由・箱崎大編著　ジェトロ（日本貿易振興機構）発行】2001年のWTO加盟を機に、中国はローコストオペレーションの拠点としてのみならず、製造・販売（市場）の両面から世界の注目を集めるに至った。

同国の貿易量、直接投資受入は幾何級数的に加速している。いまだ先進国の背中を追い続けている存在でありながら、同時にその存在は多国籍企業の事業展開に不可欠であり、中国情勢・政策の変化への対応を巡り世界が動くという場面も増えてきている。

本書の構成は三つの章から成る。第1章では、成長の量より質を志向するよう変化した中国において外資導入政策が変化している点など、中国の外資導入に関する変化をみる。続く第2章では、中国の産業の海外展開、中国資本の海外展開など、中国の外への動きに関する変化を論述。第3章では、「M&Aは中国をどう変えるのか」と題し、外資導入・対外展開拡大の双方にとって、今後重要なツールになると考えられるM&Aに注目している。

中国の国内情勢の変化に伴う対外経済政策の変化について、現実を踏まえながら俯瞰的に論じた報告書。（A5判　二、三一〇円　253P　ISBN978-4-8224-1066-7）

地方債の格付けとクレジット



【江夏あかね著　商事法務発行】金融市場は100年に一度とも言われる金融危機に見舞われている。

本書は「地方債の格付けを取得する地方公共団体にとって、かつ利用する投資家にとって道しるべになる」ことを目的に執筆されたものである。

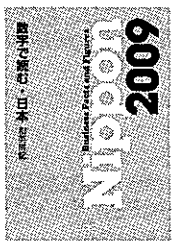
第1章「格付けの基礎知識」と第2章「格付けに関してよくある質問」においては、地方債のみならず金融市場の基礎的な情報インフラとして根付いている「格付け」について解説。

続く第3章「地方公共団体の格付け」では、各格付機関による地方公共団体のクレジット分析手法をマクロ要因、個別要因に分けて提示している。加えて第4章「地方公共団体のクレジット分析の基礎」においては、その分析手法を詳解。

さらに第5章「日本の地方公共団体の格付け等に関してよくある質問」では、よくある11の質問を取り上げている。

地方公共団体にとって資本市場へのパスポートとなり、資金調達の安定化に寄与すると期待される「地方債の格付け」について、実務に役立つ内容を網羅した実務書。（A5判　四、七二五円　377P　ISBN978-4-7857-1617-2）

Nippon 2009
数字で読む・日本　和英併記



【リブロ編・発行】国内総生産や2007年度一般会計予算、日本企業の収益、エネルギーの需給、労働力人口と失業率など、日本についてのあらゆる統計資料を収めた初版以降20年の歴史を有するデータ集である。

掲載されている最新データは、全68項目。巻頭で話題の項目（食の安全・安心システム）をTOPICSとして詳しく解説し、「国民経済」、「財政・金融」、「貿易」、「直接投資」、「国際関係」など日本を知る上で重要な情報を表・グラフ・数字で紹介している。

さらに、「企業」や「産業」の項目では、日本の業種別売上高と経常利益、日本企業の売上高20社、設備投資額（業種別・規模別）、産業別の研究費と対売上高研究費比率、原油供給国と中東依存率、外国車輸入台数など、社内外の会議や研究、海外出張時の情報ソースとして活用できる内容となっている。

海外での活用も想定し、全文和英併記で掲載。外国人へのプレゼントとして、また大学・専門学校等で授業の補助教材としても利用できる。大判にリニューアルされ見やすくなった最新刊。（A5判　一、三六五円　152P　ISBN978-4-9036113-6）

法定公告のやくめ【12】

「パンフレット『会社法 決算公告のすすめ』」

司法書士法人鈴木事務所　司法書士　鈴木　龍介

今回は、独立行政法人国立印刷局が発行しているパンフレット『会社法 決算公告のすすめ』（以下、「官報パンフレット」といいます。）をご紹介いたします。

【役割等】

会社法の施行により法定公告についても大きな変貌を遂げたわけですが、官報パンフレットは、法定公告、特に官報公告を適法、適切に行うための実務の指針となることを目的として制作されています。

旧商法下においても同旨のパンフレットがありましたが、司法書士の金子登志雄氏、公認会計士の岸川勇生氏、桐蔭横浜大学客員教授の神崎満治郎氏、筑波大学の弥永真生氏、弁護士の山本靈光氏と筆者とが制作協力者として、会社法施行にあわせ内容を一新、全面改訂がなされました。

官報パンフレットの特徴としては、豊富な文例を掲載し、決算公告以外の法定公告の文例には法定必須記載事項と会社が任意に記載することができる情報開示事項とに色分けして示しています。また、会社法の関連条文を記載するなどの工夫が凝らされております。

官報パンフレットは、法定公告の実務において必携、必読と評価しても過言ではないでしょう。なお、制作協力者のうち金子氏、岸川氏と筆者の3名で官報パンフレットを補完するべく、法定公告の解説書である「法定公告の手引」を商事法務より上梓しています。

【内容】

官報パンフレットは、表紙、宣伝部分を除き全24ページのカラー刷りで、以下のとおりの内容で構成されています。

＊官報の概要
＊会社の行う法定公告の概要
＊決算公告の説明と会社態様別の記載
＊決算公告の掲載例（8例）
＊決算公告以外の法定公告の説明と掲載例の見方
＊決算公告以外の掲載例
・合併異議申述及び通知公告（11例）
・会社分割異議申述及び通知公告（9例）
・組織変更公告（2例）
・効力発生公告（1例）
・解散公告（1例）
・資本金及び準備金減少公告（7例）
・株主等通知公告
(1)基準日設定公告（5例）
(2)定款変更等通知公告（9例）
(3)組織再編等通知公告（6例）
(4)株券等提出公告（8例）
＊広告の掲載例（7例）

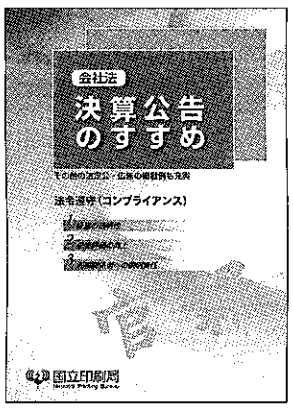
【入手方法】

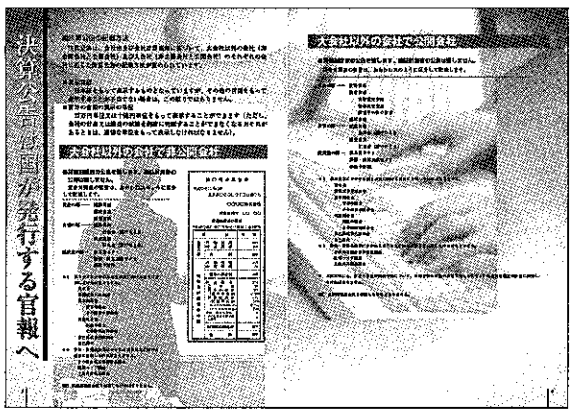
官報パンフレットは、全国の官報販売所や法務局等において無料で配布されております。また、刊行元である独立行政法人国立印刷局のホームページ（http://www.npb.go.jp/ja/books/kessan.html）からダウンロードすることもできます。

【連載終了にあたり】

今回をもちまして1年間にわたり連載いたしました「法定公告のやくめ」は、終了となります。

拙稿が法定公告の理解や実践の場面で少しでもお役に立てましたら、筆者としては望外の喜びです。ご愛読にあらためて御礼申し上げます。





3月 新刊のご案内

◎人口の動向 日本と世界
―人口統計資料集― 2009　B5判 3,150円(税込)〈上旬刊行予定〉
人口動向や人口問題研究に資する内外の統計表を、厳選編集した貴重な資料が収録されています。この一冊で人口がわかるミニ人口年鑑ともいうべきものです。

◎平成20年度 厚生統計要覧　B6判 2,940円(税込)〈下旬刊行予定〉
厚生行政に関する各種統計を、ハンディなものにとりまとめたもの。人口、世帯、保健衛生、社会福祉、社会保険、社会保障等、もろもろの統計をとりまとめた厚生統計のダイジェストとして、あらゆる分野の人々が利用出来るよう配慮された好書。

◎平成19年度 社会福祉行政業務報告　A4判 9,660円(税込)〈中旬刊行予定〉

◎平成19年 社会福祉施設等調査報告　A4判 10,500円(税込)〈中旬刊行予定〉

(財)厚生統計協会　〒106-0032 東京都港区六本木5-13-14 TEL03-3586-3361 FAX03-3584-4710 http://www.hws-kyokai.or.jp/

総務省統計局編集等の刊行物
―統計データで辿る日本の歩み（明治から平成まで）―
新版 日本長期統計総覧（全5巻）
我が国の統計を集大成した「日本長期統計総覧」を20年ぶりに抜本的に改訂。
＊全5巻　A4判　586頁～746頁。　CD-ROM付。
＊第1巻～第4巻は定価21,000円、第5巻は定価22,050円。

第58回 日本統計年鑑　平成21年
我が国のあらゆる分野にわたる基本的な統計を体系的に収録した伝統の総合統計書。
B5判　986頁　CD-ROM付　定価13,650円

社会生活統計指標 2009　B5判　588頁　定価5,145円
都道府県民生活の実態を示す人口、財政、医療、住居、福祉などの統計データを収録。

統計でみる都道府県のすがた 2009　B5判　204頁　定価2,520円
都道府県の人口・世帯、環境、労働、福祉・社会保障など最新の統計データを収録。

平成17年 国勢調査
第5巻その2 都道府県・市区町村編(47分冊)　B5判 平均485頁 CD-ROM付 定価4,725円～8,610円

平成18年 事業所・企業統計調査
階級メッシュマップ（世界測地系）　A4判　148頁　定価9,975円

平成20年 科学技術研究調査報告　B5判　300頁　定価3,675円
小売物価統計調査年報　平成19年　B5判　804頁　定価5,880円
家計消費状況調査年報　平成19年　A4判　194頁　定価2,730円

財団法人 日本統計協会
〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6　TEL(03)5332-3151　FAX(03)5389-0691
E-mail jsa@jstat.or.jp　http://www.jstat.or.jp　(定価は税込)